



韓国的高等教育政策に関するデータ等

韓国の大学数・学生数・教員数（日本との比較）

韓国（2021年度）

学校種名	設置者別	修業年限	学校数	学生数	本務教員数
		年	校	千人	人
大学	国公	4	34	442.7	17,278
	私		156	1,495.6	50,195
教育大学	国	4	10	15.4	833
産業大学	私	4	2	14.5	350
専門大学	国公	2~3	9	11.7	334
	私		125	564.3	11,694
技術大学	私	2~4	1		
大学院	国公	2~	242	105.9	2,145
	私		932	221.5	5,519
放送・通信大学	国	4	1	142.7	153
遠隔・サイバー大学	私	2~4	21	144.6	625

	年	2018	2019	2020	2021
在学者数（単位：千人）					
A) 大学・専門大学等在学者		3,044	2,983	2,937	2,872
B) 放送・通信大学在学者を含む		3,333	3,268	3,214	3,159
人口千人当たり在学者数（単位：人）					
A) 大学・専門大学等在学者		59.0	57.7	56.7	55.5
B) 放送・通信大学在学者を含む		64.6	63.2	62.0	61.0

日本（2022年度）

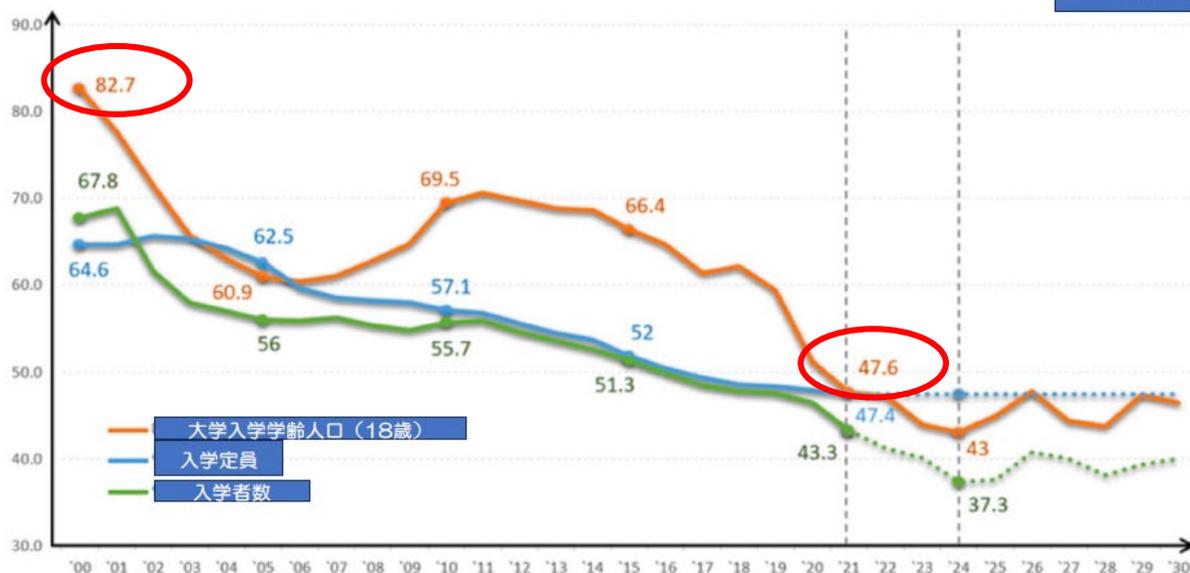
学校種名	設置者別	修業年限	学校数	学生数	本務教員数
		年	校	千人	人
大学	国公	4~6	187	574.6	78,242
	私		620	2,057.6	112,404
短期大学	国公	2~3	14	5.0	377
	私		295	86.8	6,408
高等専門学校	国公	5	54	55.0	3,888
	私		3	1.7	137
大学院	国公	2~5	175	170.8	58,294
	私		482	90.9	47,879

	年	2019	2020	2021	2022
在学者数（単位：千人）					
A) 大学・短大等在学者		3,002	3,010	3,008	3,012
B) 聴講生・研究生等を含む（+ A）		3,053	3,044	3,041	3,046
C) 通信制・放送大学在学者を含む（+ B）		3,281	3,226	3,234	3,250
人口千人当たり在学者数（単位：人）					
A) 大学・短大等在学者		23.8	23.9	24.0	24.1
B) 聴講生・研究生等を含む（+ A）		24.2	24.2	24.3	24.4
C) 通信制・放送大学在学者を含む（+ B）		26.0	25.6	25.8	26.0

韓国における18歳人口の推移（将来推計）

大学入学定員及び入学者数の推計

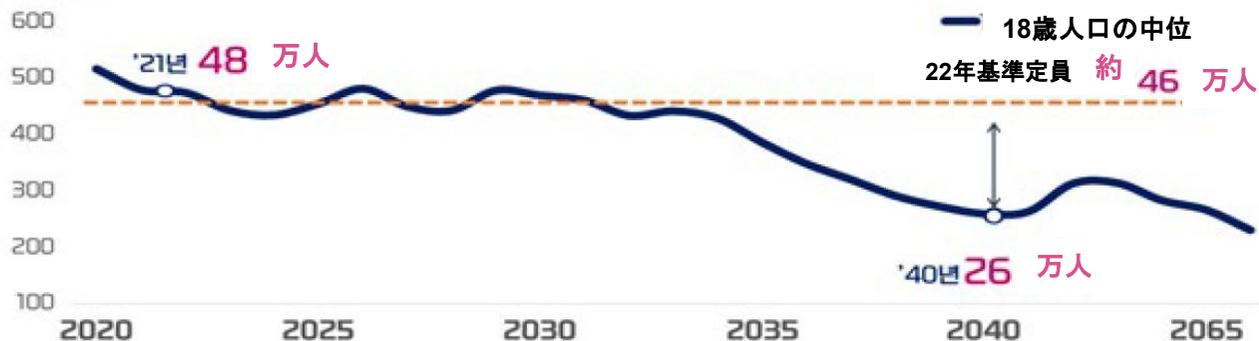
単位：万人



- 韓国における18歳人口は、2000年の約83万人から2021年には約48万人に減少。
- 18歳の将来人口推計は、2040年に約26万人で、2022年の大学入学定員が約46万人であることを考慮すると、2022年定員の44%を削減しなければならない状況。

出典：教育部

単位：千人



出典：教育部（2023）『グローバル大学30推進計画』4頁。

韓国の大学設置・定員政策の経緯

戦後から1990年代（教育制度構築から教育機会拡大）

【戦後から1950年代】

- ・1945～48の3年間で高等教育機関数2倍、学生3倍増
- ・朝鮮戦争（1950～53）後も大学増加
- ・1955 大学設置基準令（校舎等施設、教員等）
→大学増加幅鈍化

【1960～1970年代】

- ・1961 臨時特例法（大学数・定員制限）
→4年制大学学生数減少（国立41%減、私立26%減）
→社会的反発・緩和
- ・1963 私立学校法（法的要件設定）
- ・1965 大学学生定員令（政府に定員決定権）
- ・1979 専門大学制度（←専門学校）
→大学増加（1970→1979国立1.67倍、私立1.79倍）

【1980～1990年代】

- ・1980 教育正常化及び過熱課外解消法（社会問題化した受験熱の根本的な原因である大学定員の過少の解消）
→大学教育の質の低下
- 1994 大学認証評価制度
- 1995 大学設立準則主義

2004年～2025年（大学の構造改革）

【2000～2013】

- ※2003～2008 盧武鉉政権
- ・2004 「大学構造改革方案」（定員削減目標(2年間で10%減)、大学法人化(2011にソウル大学法人化)、合併推進）→成果は国立大学統合
- ※2008～2013 李明博政権
- ・2009 大学構造改革推進案（経営不振私立大学選定、財政支援・学生ローン貸出制限）

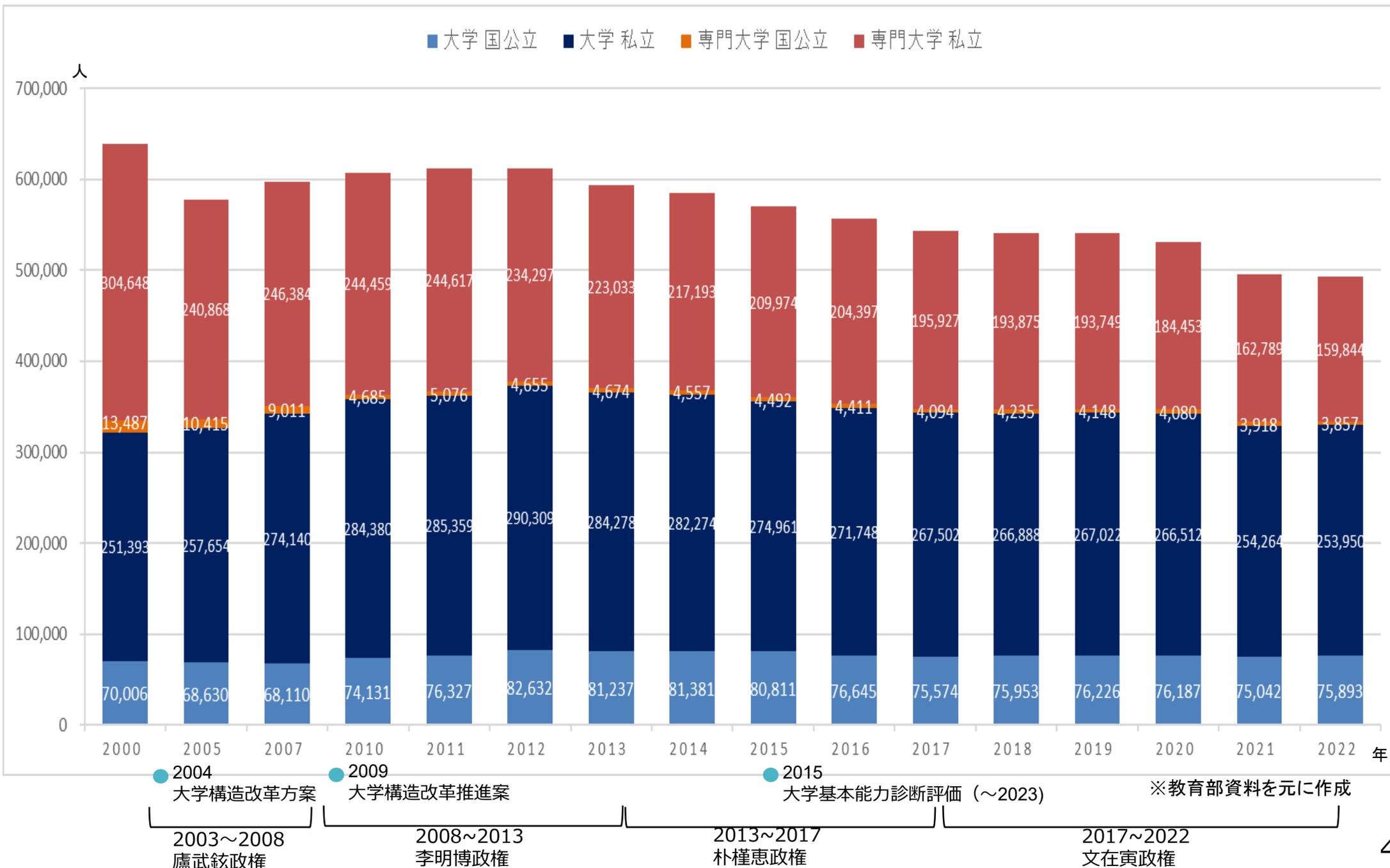
【2014～2023】

- ※2013～2017 朴槿恵政権
- ・2015（～18：1期）大学基本能力診断評価（自律改善大学・能力強化大学・財政支援制限大学、定員削減勧告）
《2015～2023で目標16万人減》
- ※2017～2022 文在寅政権
- ・2018（～21：2期）大学基本能力診断評価（定員削減措置を縮小、大学支援事業との連動）
- ・2021（～23：3期）事前評価（財政支援制限大学評価）と本評価（財政支援大学選定評価）に分けて実施

【2024～】

- ※2022 尹錫悦政権
- ・2025 大学基本能力診断評価に代わる新評価体系導入予定（既存の大学認証評価と新たな評価(私学振興財団の財政診断)の組合せ)

韓国の大学・専門大学の入学定員推移



韓国の入学定員削減状況（設置者・機関・地域別）

2003-2021年 大学の入学定員削減の現況

単位：人

区分	2003年	2021年	増減		比重		
			人数	増減率	2003年	2021年	
全体	653,170	472,496	-180,674	-27.7	100.0	100.0	
設立	国公立	98,460	75,595	-22,865	-23.2	15.1	16.0
	私立	554,710	396,901	-157,809	-28.4	84.9	84.0
類型	4年制大学	368,386	317,076	-51,310	-13.9	56.4	67.1
	専門大学	284,784	155,420	-129,364	-45.4	43.6	32.9
地域	首都圏	220,407	185,306	-35,101	-15.9	33.7	39.2
	地方	432,763	287,190	-145,573	-33.6	66.3	60.8

出典：東京大学大学経営・政策研究センター「18歳人口急減と大学政策」オンラインセミナー流通経済大学尹敬勲氏発表資料

【参考1】大学基本能力診断評価

大学基本能力診断評価（2021～23：3期）

- 事前評価（財政支援制限大学指定）と本評価（財政支援大学選定評価）に分けて実施。評価の結果、一般財政支援、特殊目的事業（他省庁・自治体所管）、国家奨学金・貸与型奨学金の支援・制限が決まる【表1：2021最終結果】。
 ※一般財政支援～政府が実施する大学革新支援事業による支援。
 （1校当たり年平均支援額：大学・48億ウォン、専門・37億ウォン）
- 事前評価では、大学が備えるべき最低基準を定量的な指標に基づき診断する【表2：評価指標】。評価項目のうち未充足項目が3つの場合は「財政支援制限大学1類型」に、4つ以上の場合は「財政支援制限大学2類型」に指定され。政府財政支援の制限を受けると同時に、本評価に参加できない。
 ※「1類型」～政府財政支援：制限、奨学金支援：一部制限
 「2類型」～全ての財政支援制限
- 本評価では、高等教育機関としての持続可能性について詳細な診断を行う【表3：評価項目】。（2020年までの2段階評価から大学負担軽減のため1段階評価に）
- 2025年から、新たな評価体系の導入が行われることが発表されており、既存の評価（大学機関別認証評価）と新たな評価（私学振興財団により毎年財政診断を実施）を組み合わせることを計画している。
 ※非認証となった大学、経営危機大学に指定された大学は、一般財政支援を受けることができない。

【表1】「2021年大学基本能力診断」の最終結果

診断	大学区分		大学数			財政支援		
			一般 (186)	専門 (133)	合計 (319)	一般財 政支援	特殊目 的事業	奨学金 支援
参加可	診断 参加	選定	136	97	233	支援	申請可	支援
		非選定	25	27	52	制限	申請可	支援
	診断非参加		16	—	16	制限	一部制限	支援
参加不可	参加資格制限大学		9	9	18	制限	制限	制限

【表2】2023年事前評価における評価指標

区分		大学	専門
教育 条件	教育還元率 (総教育費/学納金収益)	127	117
	専任教員確保率 (専任教員数/教員法定数)	68	54
教育 成果	新入生充足数	97	90
	在学生充足率	86	82
	卒業生就職率	56	61
行・財政 の責務性	法人責務性 (法定負担金負担額/基準 額)	10	5
	大学の責務性	不正案件、定員 削減勧告未履 行はペナルティ	

【表3】4年生大学評価の項目と配点（合計100点）

評価項目	指標内容
発展計画・成果	発展計画<2点>、自律指標<2点>
教育環境	専任確保率<15点>、教育費還元率<5点>
大学運営アカウンタビリティ	法人アカウンタビリティ実績<2点>、確保計画<2点>、構成員の参画・意思疎通<5点>
授業・教育課程の運営	教育課程の運営・改善（教養<7点>、専攻<7点>、教授・学習方法<6点>）、授業管理・学生評価<9点>
学生支援	学生支援<5点>、相談支援<4点>、就職・企業支援<4点>
教育成果	新入生充足率<12点>、在学生充足率<8点>、就職率<3点>、維持就職率<2点>

【参考2】大学の質認証制度

認証評価

- 韓国大学教育協議会（Korean Council for University Education:KCUE、1982年設立）は、1982～2006年まで、加盟大学に対して、自主的な機関別評価を実施。
- KCUEは、2010年に教育部より認定された機関別評価認証の実施機関として、2011年から4年制大学の機関別評価認証を実施（第1周期：2011～2015年、第2周期：2016年～2020）。受審は任意であるが、認証機関の関係上、5年以内に一度評価を受けることになり、2017年までに169大学が認証（うち61大学が第2周期に認証を更新）。
- KCUEは、機関別評価機関としての役割の他に、学問分野別評価を実施。物理学、電子工学、化学、機械工学、生物学、化学工学、経営学、会計学、看護学、薬学等の中から毎年1～3の学問分野を選定し、主としてピア・レビューにより大学の学部又は学科を対象に評価。

自己評価

- 高等教育法により、大学は2年ごとに自己評価を実施することが義務付け。自己評価とは、学校が該当機関の教育・研究、組織・運営、施設・設備等学校運営全般に対し、総合的な点検・分析・評定を行うこと。
- KCUEは、加盟大学の自己評価を支援。特に、自己評価に係るガイドラインの作成・公表、法令順守の確保、相談・助言の提供、専門家育成プログラムの企画・運営を実施。
- 自己評価結果は、大学機関別評価認証のプロセスの中で活用。

情報公開

- 2007年「教育関連機関の情報公開に関する特例法」が成立。幼稚園から大学まで全ての学校は主要情報を公開することが義務付け（ウェブサイトを通じての公開と政府のポータルサイト「**全国大学情報**」への提供）。
- 2023年現在、14領域65項目の情報公開が義務付けられており、主な領域／項目は下記の通り。
 - 管理運営／学則
 - カリキュラム／編成・評価基準、成績評価結果（分布）
 - 選抜方法／選抜計画、募集要項
 - 学生の現況／入学選抜結果、学生充足率、在籍学生、外国人学生、中途退学者
 - 学生の進路／卒業生数、進学・就職状況
 - 本務教員／教員一人当たり学生数、確保率、企業勤務経験者割合、外国人教員
 - 是正命令／違反内容・措置の結果
 - 会計／（国公立）一般・期成会計の予算・決算、（私立）予算・決算、積立金、寄付金
 - 大学の発展計画化計画
 - 研究・教育・産学協力／研究費獲得、教員の担当講義、奨学金受給、海外大学との交流、企業連携カリキュラム、技術移転収入・契約、特許出願・登録
 - 図書館・研究支援／蔵書、図書館予算、研究施設
 - 教育条件・大学運営状況／校舎・施設確保、寄宿舍収容、収益用基本財産、職員数、財政性支援獲得、自己評価結果、（私立のみ）定款、法人役員、校地確保
- 2014年から、私立大学の財政・会計に関する5段階評価指標も公開。

韓国の情報公表ポータルサイト「全国大学情報」



The screenshot shows the homepage of the Korea University Information Portal. At the top, there is a search bar with the text "欲しい大学情報を簡単・便利に探す!" (Find the university information you want easily and conveniently!). Below the search bar, there are navigation tabs for "大学アラート" (University Alerts), "開示情報" (Disclosure Information), "部署情報" (Department Information), and "掲示板" (Bulletin Board). A main navigation bar includes "学生" (Students), "教員・研" (Faculty/Research), "教育条件" (Education Conditions), "大学経営" (University Management), "進学連携" (Admission Cooperation), and "奨励奨請" (Scholarship/Support). A "主要指標" (Key Indicators) section features a line graph for "フレッシュマンコンペティション(大学) 8.8:1" (Freshman Competition (University) 8.8:1) from 2019 to 2023. Below this are three informational cards: "大学の競争力" (University Competitiveness), "大学に関する重要な情報一覧" (List of Important Information about Universities), and "大学の学部を探す" (Find University Departments). At the bottom, there are three more cards: "大学届出開示対象校" (Target Universities for University Registration Disclosure), "開示資料のダウンロード" (Download Disclosure Materials), and "私立大学の財務・会計指標" (Financial and Accounting Indicators for Private Universities).

大学を検索すると、大学の競争力、開示情報、部署情報のカテゴリーごとに、学生、教育研究、学費・奨学金、教育条件、教育・研究実績、大学経営などの状況がわかりやすく掲載されている（以下参照）。また、大学間を比較することも可能。



This dashboard compares various university metrics for the years 2019, 2020, 2021, 2022, and 2023. The metrics are presented in tables and bar charts.

総登録数	3,890人
定員数	2,937人
学生定員	3,908人
停学処分を受けた学生の数	0名様
充填率(容量内)	75.2%

卒業者数	0名様
従業員数	0名様
除外された人	0名様
雇用率	.0%

総登録数	1,537人
定員数	1,240人
園内人数	1,502人
充填率(容量内)	82.6%

教育費総額	₩43,498,283,047
学生数	3,880人
学生一人当たりの教育費	₩11,210,897.7

専任教員(在籍学生数)	115名様
学生数	3,882人
教員の法定定員(在籍生徒数に基づく)	189名様
専任教員の定着率(在籍学生に基づく)	60.85%

学生数	3,797人
奨学金の額	₩14,617,483,470
学内+プライベート・その他	₩3,331,775,620
学生一人当たりの奨学金	₩3,849,745.4

Below the tables are two charts: a radar chart for "一人当たりの奨学金" (Per-student Scholarship) and a bar chart for "一人当たりの奨学金" (Per-student Scholarship) from 2019 to 2023.

年度	奨学金額
2019년도	3,655.4
2020년도	3,585.7
2021년도	3,742.5
2022년도	3,674.4
2023년도	3,849.7

RISE (Regional Innovation System & Education)

- 2023年2月、教育部は、大学ごとの特性や地域の条件が異なるにも関わらず中央政府主導の画一的な支援方式は大学の自律的な改革を進めるには限界があるとの認識に立ち、**大学支援の行・財政的権限を地方自治体に委任・委譲し、地域発展と連携した戦略的な支援により地域と大学の成長を推進する計画（「RISE」）**を発表。
- 主な内容は以下の通り。
 - 教育部の大学財政支援事業のうち地方大学活性化事業などの5事業が、2025年からRISEに統合され、教育部の大学財政支援事業予算の50%以上（2兆ウォン以上）を地域主導で執行できるように転換。
 - 地方自治体は専担機関（非営利法人）をRISEセンターに指定し、地域主導の大学財政支援事業予算を支援するなど、自治体主導で財政支援計画を策定し個別大学を支援。
 - 教育部は、地方自治体との共同設計・調整を通して、地方自治体のRISE計画の策定を支援。
 - 地方自治体には、教育部より、自治体のRISE計画の実行を担当する「教育協力官」（課室長レベル）を派遣。
- 2023年3月、RISEの地方移行モデルの7地域（慶尚南道、慶尚北道、大邱広域市、釜山広域市、全羅南道、全羅北道、忠清北道）が指定され、2025年からの全面実施に向けた点検及び優良事例の発掘を行う。

「グローバル大学」事業

- 地方自治体の地域発展戦略と連携して地域の発展を先導し、地域の他の大学の成長をけん引するとともに、特化した分野で世界的な大学への成長を支援する「グローバル大学」事業を推進。
- 2023年に非首都圏の大学から10校程度指定。2026年までに30件程度を指定することを目標。
- 大学評価で「一般財政支援」判定を受けた非大都市圏の大学が指定対象。
- 指定された大学には、教育部・関係省庁と自治体の集中的な財政投資（教育部からは5年間で約1校当たり1,000億ウォン）と規制緩和を通して大学改革を支援。
- RISEのモデル地域は必ずグローバル大学へ申請。
- 指定プロセスは2段階。第1次評価（予備指定）では、大学の改革ビジョンと改革課題を提示した企画書を提出し、書面・対面で審査し、最終募集数の1.5倍を予備指定。第2次評価では、大学・自治体・地域企業合同で、具体的な実行計画を提出し、書面・対面で審査し、「特性地方大学」として最終指定。

【参考4】私立大学構造改善支援

私立大学の構造改善支援に関する法律案

- 2022年9月30日、大韓民国国会において、「**私立大学の構造改善支援に関する法律案**」が発議。（与党議員4人による発議）
- 主な内容は以下の通り。
 - 学校法人と私立大学の構造改造に関する事項を審議する私立大学構造改善委員会を設置
 - 韓国私学振興財団を構造改善支援及び管理業務の専門機関に指定
 - 教育部長官が毎年私立大学財政診断を実施
 - 診断の結果、構造改善が必要な私立大学を経営危機大学に指定
 - 教育部長官による経営危機大学に対する構造改善措置（統廃合、事業譲渡、廃校・解散など）
 - 構造改善措置を履行する経営危機大学に対して積立金使用、財産処分、施設基準、定員などにおいて特例を適用
 - 経営危機大学の廃校及び解散手続き、**残余財産帰属に関して財産の処分などを円滑化する特例（公益・社会福祉法人への譲渡）**
 - 自発的に閉校する場合（経営危機大学以外も含む）に、残余財産の一部を「**解散奨励金**」として**大学設立者に還元**
 - 廃校となる学生に対する学習権保護、教職員に対する退職慰労金支給などの保護措置 など
- 「解散奨励金」は、残余財産の30%が適当（教育部長官意見）。10年の時限措置の予定（→少なくとも15～20の法人が解散見込み）。
- 法案成立は不確実な状況。

閉鎖大学総合経営支援センター（私学振興財団内）

- 2021年6月、教育部は私学振興財団内に「閉鎖大学総合経営支援センター」を設置。
- 廃校大学の学事・人事の記録（DB・文書）を移管・管理し、諸証明書の発給、在学生の特別編入学支援などの行政サービスを提供。（2023年5月現在、廃校した計17大学の諸証明書の発給が可能）